

令和4年度

つがる市

公営企業会計決算審査意見書

つがる市監査委員

つ 監 第 44 号  
令和 5 年 8 月 9 日

つがる市長 倉 光 弘 昭 様

つがる市監査委員 台 丸 谷 績

つがる市監査委員 野 呂 司

令和4年度つがる市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度つがる市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	4
(1)	経営成績	4
(2)	収益及び費用の状況	4-5
(3)	事業別利益収支	5
(4)	業務の状況	6-7
(5)	建設改良工事	7
3	財務状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債	8
(3)	資本	8
(4)	企業債	8
4	経営分析	9
(1)	経営指標等	9
5	キャッシュ・フローの状況	10
6	審査の意見	11
	・別添 決算審査資料(資料1~2)	巻末

## 凡 例

- 1 文中の金額は、円単位で表示している。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」 …………… 減数、又は負数
  - 「0.0」 …………… 0又は該当数値があるが、表示単位未満のもの
  - 「—」 …………… 該当数字のないもの、又は算出不能なもの

# 令和4年度つがる市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度つがる市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月8日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法第3条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

## 第4 審査の結果

下水道事業は関係法令等に基づいて運営されており、提出された決算書及び附属書類は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 1 予算執行状況

(注:金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,157,686,000	1,193,591,761	35,905,761	103.1
営業収益	230,585,000	258,991,078	28,406,078	112.3 ※1
営業外収益	927,101,000	934,600,683	7,499,683	100.8
特別利益	0	0	0	—

※1. うち仮受消費税及び地方消費税 23,213,268円

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,157,686,000	1,113,622,213	44,063,787	96.2
営業費用	1,033,710,710	1,014,135,153	19,575,557	98.1 ※2
営業外費用	118,359,000	99,487,060	18,871,940	84.1
特別損失	0	0	0	—
予備費	5,616,290	0	5,616,290	—

※2. うち仮払消費税及び地方消費税 21,546,750円

収益的収入の決算額は1,193,591,761円であり、予算額1,157,686,000円に対する割合(執行率)は103.1%となっている。

収入の内訳では、営業収益の決算額が258,991,078円(執行率112.3%)、営業外収益の決算額が934,600,683円(執行率100.8%)、特別利益の決算額が0円となっている。

収益的支出の決算額は1,113,622,213円(執行率96.2%)であり、予算額1,157,686,000円に対して44,063,787円の不用額を生じている。

支出の内訳では、営業費用の決算額が1,014,135,153円(執行率98.1%)、営業外費用の決算額が99,487,060円(執行率84.1%)、特別損失の決算額が0円、予備費の決算額が0円となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠費及び処理場費委託料の入札減などである。

## (2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	905,943,000	845,201,560	△ 60,741,440	93.3
企 業 債	491,600,000	426,400,000	△ 65,200,000	86.7 ※1
出 資 金	180,851,000	178,822,000	△ 2,029,000	98.9
補 助 金	223,009,000	217,677,000	△ 5,332,000	97.6
負 担 金	10,483,000	22,302,560	11,819,560	212.7

※1. 翌年度繰越額に係る財源充当額 61,000円

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,241,600,000	1,165,490,022	45,742,400	30,367,578	93.9
建 設 改 良 費	474,771,000	399,174,054	45,742,400	29,854,546	84.1 ※2
固 定 資 産 購 入 費	2,730,000	2,219,830	0	510,170	81.3 ※3
企 業 債 償 還 金	764,099,000	764,096,138	0	2,862	100.0

※2.うち仮払消費税及び地方消費税 35,130,784円

※3.うち仮払消費税及び地方消費税 200,267円

資本的収入の決算額は845,201,560円であり、予算額905,943,000円に対する割合(執行率)は93.3%となっている。

収入の内訳では、企業債の決算額が426,400,000円(執行率86.7%)、出資金の決算額が178,822,000円(執行率98.9%)、補助金の決算額が217,677,000円(執行率97.6%)、負担金の決算額が22,302,560円(執行率212.7%)となっている。

資本的支出の決算額は1,165,490,022円であり、予算額1,241,600,000円に対する割合は93.9%で、このうち45,742,400円を翌年度に繰越し、30,367,578円の不用額を生じている。

支出の内訳では、建設改良費の決算額が399,174,054円(執行率84.1%)、固定資産購入費の決算額が2,219,830円(執行率81.3%)、企業債償還金の決算額が764,096,138円(執行率100.0%)となっている。

支出の予算額に対して不用額を生じた主なものは、管渠建設改良費の委託料及び工事請負費における入札減などである。

なお、決算額において、資本的収入が資本的支出額に不足する額、320,288,462円は、当年度分損益勘定留保資金314,062,377円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,226,085円で補てんしている。

## 2 経営状況

### (1) 経営成績 ※浄化槽設置整備事業を除く。 (単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
総 収 益	1,159,889,649	1,268,457,871	△ 108,568,222	△ 8.6
営 業 収 益	235,777,810	235,164,938	612,872	0.3
営 業 外 収 益	924,111,839	1,033,292,933	△ 109,181,094	△ 10.6
特 別 利 益	0	0	0	-
総 費 用	1,096,637,944	1,137,742,858	△ 41,104,914	△ 3.6
営 業 費 用	992,588,403	1,013,756,416	△ 21,168,013	△ 2.1
営 業 外 費 用	104,049,541	123,986,442	△ 19,936,901	△ 16.1
特 別 損 失	0	0	0	-
純 利 益	63,251,705	130,715,013	△ 67,463,308	△ 51.6

当年度における経営成績をみると、総収益が1,159,889,649円で、総費用が1,096,637,944円であり、63,251,705円の純利益となった。これらを前年度と比較すると、総収益は108,568,222円(増減率8.6%)の減少、総費用は41,104,914円(3.6%)の減少となり、純利益は67,463,308円(51.6%)の減少となっている。

### (2) 収益及び費用の状況

#### 事業収益比較表 ※浄化槽設置整備事業を除く。 (単位:円、%)

事 業 名	令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	比 較	
					増 減	増減率
公 共 下 水 道 事 業	410,128,135	35.4	410,469,114	32.4	△ 340,979	△ 0.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	146,676,253	12.6	197,443,179	15.6	△ 50,766,926	△ 25.7
農 業 集 落 排 水 事 業	603,085,261	52.0	660,545,578	52.0	△ 57,460,317	△ 8.7
合 計	1,159,889,649	100.0	1,268,457,871	100.0	△ 108,568,222	△ 8.6

3事業の収益合計額は1,159,889,649円で、その内訳は、公共下水道事業が410,128,135円(構成比率35.4%)、特定環境保全公共下水道事業が146,676,253円(12.6%)、農業集落排水事業が603,085,261円(52.0%)となっている。これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が340,979円(増減率0.1%)の減少、特定環境保全公共下水道事業が50,766,926円(25.7%)の減少、農業集落排水事業が57,460,317円(8.7%)の減少となっている。



事業費用比較表 ※浄化槽設置整備事業を除く。

(単位:円、%)

事業名	令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	比較	
					増減	増減率
公共下水道事業	380,824,660	34.7	374,127,664	32.9	6,696,996	1.8
特定環境保全公共下水道事業	140,362,254	12.8	180,451,578	15.9	△ 40,089,324	△ 22.2
農業集落排水事業	575,451,030	52.5	583,163,616	51.2	△ 7,712,586	△ 1.3
合計	1,096,637,944	100.0	1,137,742,858	100.0	△ 41,104,914	△ 3.6

3事業の費用合計額は1,096,637,944円で、その内訳は、公共下水道事業が380,824,660円(構成比率34.7%)、特定環境保全公共下水道事業が140,362,254円(12.8%)、農業集落排水事業が575,451,030円(52.5%)となっている。これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が6,696,996円(増減率1.8%)の増加、特定環境保全公共下水道事業が40,089,324円(22.2%)の減少、農業集落排水事業が7,712,586円(1.3%)の減少となっている。

(3) 事業別利益収支

(単位:円)

事業名	令和4年度			令和3年度 純利益	増減 (R4-R3)
	事業収益	事業費用	純利益		
公共下水道事業	410,128,135	380,824,660	29,303,475	36,341,450	△ 7,037,975
特定環境保全公共下水道事業	146,676,253	140,362,254	6,313,999	16,991,601	△ 10,677,602
農業集落排水事業	603,085,261	575,451,030	27,634,231	77,381,962	△ 49,747,731
合計	1,159,889,649	1,096,637,944	63,251,705	130,715,013	△ 67,463,308

公共下水道事業が29,303,475円、特定環境保全公共下水道事業が6,313,999円、農業集落排水事業が27,634,231円の純利益となっており、3事業の合計では、63,251,705円の純利益となっている。

これらを前年度と比較すると、公共下水道事業が7,037,975円(増減率19.4%)の減少、特定環境保全公共下水道事業が10,677,602円(62.8%)の減少、農業集落排水事業が49,747,731円(64.3%)の減少となっている。

#### (4) 業務の状況 ※浄化槽設置整備事業を除く。

##### 公共下水道事業

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
整備率	93.2 %	90.5 %	2.7 點	—
処理区域内人口	7,114 人	6,969 人	145 人	2.1 %
水洗化人口	4,266 人	4,211 人	55 人	1.3 %
処理区域世帯数	2,948 世帯	2,909 世帯	39 世帯	1.3 %
水洗化世帯数	1,939 世帯	1,882 世帯	57 世帯	3.0 %
年間有収水量	479,703 m <sup>3</sup>	471,791 m <sup>3</sup>	7,912 m <sup>3</sup>	1.7 %

公共下水道事業の整備率は93.2%で、前年度より2.7ポイント増加し、処理区域内人口は7,114人で、前年度より145人(2.1%)増加、水洗化人口は4,266人で、前年度より55人(1.3%)増加となっている。

また、処理区域世帯数は2,948世帯で、前年度より39世帯(1.3%)増加、水洗化世帯数は1,939世帯で、前年度より57世帯(3.0%)増加、年間有収水量は479,703 m<sup>3</sup>で、前年度より7,912 m<sup>3</sup>(1.7%)増加となっている。

##### 特定環境保全下水道事業

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 點	—
処理区域内人口	1,926 人	2,009 人	△ 83 人	△ 4.1 %
水洗化人口	993 人	1,039 人	△ 46 人	△ 4.4 %
処理区域世帯数	902 世帯	914 世帯	△ 12 世帯	△ 1.3 %
水洗化世帯数	490 世帯	493 世帯	△ 3 世帯	△ 0.6 %
年間有収水量	101,977 m <sup>3</sup>	106,273 m <sup>3</sup>	△ 4,296 m <sup>3</sup>	△ 4.0 %

特定環境保全下水道事業の整備率は100.0%で、処理区域内人口は1,926人と前年度より83人(4.1%)減少し、水洗化人口は993人で、前年度より46人(4.4%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は902世帯で、前年度より12世帯(1.3%)減少、水洗化世帯数は490世帯で、前年度より3世帯(0.6%)減少し、年間有収水量は101,977 m<sup>3</sup>で、前年度より4,296 m<sup>3</sup>(4.0%)減少となっている。

## 農業集落排水事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—
処 理 区 域 内 人 口	11,728 人	12,029 人	△ 301 人	△ 2.5 %
水 洗 化 人 口	9,153 人	9,349 人	△ 196 人	△ 2.1 %
処 理 区 域 世 帯 数	5,077 世帯	5,099 世帯	△ 22 世帯	△ 0.4 %
水 洗 化 世 帯 数	3,832 世帯	3,835 世帯	△ 3 世帯	△ 0.1 %
年 間 有 収 水 量	748,863 m <sup>3</sup>	791,783 m <sup>3</sup>	△ 42,920 m <sup>3</sup>	△ 5.4 %

農業集落排水事業の整備率は100.0%で、処理区域内人口は11,728人と前年度より301人(2.5%)減少し、水洗化人口は9,153人で、前年度より196人(2.1%)減少となっている。

また、処理区域世帯数は5,077世帯で、前年度より22世帯(0.4%)の減少、水洗化世帯数は3,832世帯で、前年度より3世帯(0.1%)減少、年間有収水量は748,863 m<sup>3</sup>で、前年度より42,920 m<sup>3</sup>(5.4%)減少となっている。

### (5) 建設改良工事

(単位:円)

事 業 名	工 事 名	金 額
公 共 下 水 道 事 業	蓮川地区污水管渠布設工事	156,508,000
公 共 下 水 道 事 業	柴田地区污水管渠布設工事	107,459,000
公 共 下 水 道 事 業	木造浄化センター処理機器更新	1,265,000
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水処理施設機器更新	4,620,000
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落排水中継ポンプ更新	1,602,700
合	計	271,454,700

当年度実施した建設改良工事は、未普及地域における污水管渠布設工事が2件で263,967,000円、処理場における処理機器更新工事が2件で5,885,000円、また中継ポンプ更新工事が1件で1,602,700円、これらを合計すると271,454,700円となっている。

### 3 財務状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資 産	20,752,625,729	20,928,178,135	△ 175,552,406	△ 0.8
負 債	18,797,411,410	19,215,037,521	△ 417,626,111	△ 2.2
資 本	1,955,214,319	1,713,140,614	242,073,705	14.1

#### (1) 資産

資産の期末現在高は20,752,625,729円で、前年度と比較すると175,552,406円(0.8%)の減少となっており、構成比率は固定資産が20,320,508,140円(構成比率97.9%)、流動資産が432,117,589円(2.1%)となっている。

#### (2) 負債

負債の期末現在高は18,797,411,410円で、前年度と比較すると417,626,111円(2.2%)の減少となっており、構成比率は固定負債が7,253,211,905円(構成比率38.6%)、流動負債が895,154,420円(4.8%)、繰延収益が10,649,045,085円(56.6%)となっている。

#### (3) 資本

資本の期末現在高は1,955,214,319円であり、前年度と比較すると242,073,705円(14.1%)の増加となっており、構成比率は資本金が1,486,896,201円(構成比率76.0%)、剰余金が468,318,118円(24.0%)となっている。

#### (4) 企業債

(単位:円)

種 類	前年度末残高	当年度発行高	当年度償還高	当年度末残高
公共下水道事業	3,795,770,878	237,100,000	260,398,287	3,772,472,591
特定環境保全 公共下水道事業	831,316,108	20,300,000	73,508,449	778,107,659
農業集落排水事業	3,727,013,039	169,000,000	430,189,402	3,465,823,637
合 計	8,354,100,025	426,400,000	764,096,138	8,016,403,887

令和4年度に426,400,000円を借入れ、764,096,138円を償還し、未償還残高が8,016,403,887円となり、前年度末残高より337,696,138円(4.0%)の減少となっている。

## 4 経営分析

### (1) 経営指標等

経営分析に係る各種指標の推移は、下記のとおりとなっている。

(単位：%)

項目		計算式	令和4年度	令和3年度	比較	説明
構成比率	固定資産率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	97.9	98.9	△ 1.0	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の占める割合であり、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	35.0	36.3	△ 1.3	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低いほうが望ましい。
	自己資本率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	60.7	59.9	0.8	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合であり、比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	102.3	102.8	△ 0.5	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきという企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	161.2	165.1	△ 3.9	固定資産の調達の自己資本に占める割合を示す指標であり、比率が低いほうが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.3	28.9	19.4	1年以内の短期債務に対する支払能力を示す指標であり、公営企業の理想比率は100%以上とされている。
	酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.9	28.9	18.0	流動負債に対する当座資金(現金・預金・未収金等)の割合を示す指標であり、比率が高いほうが望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.4	23.2	15.2	現金・預金のみによる流動負債の支払能力を示す指標である。
収益率	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{収益合計}} \times 100$	5.5	10.2	△ 4.7	総収益に対する当年度純利益を示す指標で、企業の総合的な収益性を表している。
	総収支比率	$\frac{\text{収益合計}}{\text{費用合計}} \times 100$	105.8	111.3	△ 5.5	事業から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほうが望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	23.8	22.8	1.0	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高い。

## 5 キャッシュ・フローの状況

当年度の下水道事業会計におけるキャッシュ・フローは、下記のとおりとなっている。

令和4年度キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度(参考)	増減額
	円	円	円
1 業務活動におけるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	63,251,705	130,832,032	△ 67,580,327
減価償却費	741,592,978	788,217,608	△ 46,624,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 87,000	1,299,657	△ 1,386,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	433,904	※1	-
固定資産除去費	145,632	0	145,632
長期前受金戻入額	△ 395,724,423	△ 428,529,767	32,805,344
受取利息及び配当金	△ 502	△ 3,361	2,859
支払利息	99,487,060	115,154,052	△ 15,666,992
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,933,050	14,183,820	△ 44,116,870
未払金の増減額(△は減少)	94,195,525	△ 24,741,550	118,937,075
前払金の増減額(△は増加)	△ 12,400,000	0	△ 12,400,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	319,573	29,427	290,146
小計	561,281,402	596,441,918	△ 35,160,516
利息及び配当金の受取額	481	3,340	△ 2,859
利息の支払額	△ 99,487,060	△ 115,154,052	15,666,992
業務活動におけるキャッシュ・フローの合計	461,794,823	481,291,206	△ 19,496,383
2 投資活動におけるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 366,062,833	△ 268,539,717	△ 97,523,116
国庫補助金等による収入	185,339,000	111,000,000	74,339,000
一般会計からの繰入金による収入	32,338,000	42,701,000	△ 10,363,000
負担金による収入	22,302,560	8,099,600	14,202,960
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 18,613,208	△ 11,257,431	△ 7,355,777
投資活動におけるキャッシュ・フローの合計	△ 144,696,481	△ 117,996,548	△ 26,699,933
3 財務活動におけるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,400,000	413,300,000	13,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 764,096,138	△ 751,281,063	△ 12,815,075
他会計からの出資による収入	178,822,000	41,352,000	137,470,000
財務活動におけるキャッシュ・フローの合計	△ 158,874,138	△ 296,629,063	137,754,925
資金増加額(又は減少額)	158,224,204	66,665,595	91,558,609
資金期首残高	185,926,911	119,261,316	66,665,595
資金期末残高	344,151,115	185,926,911	158,224,204

※1 令和3年度は賞与引当金の増減額と合計し、「引当金増減額」として掲載した。

## 6 審査の意見

令和4年度の下水道事業会計は、63,251,705円の純利益を計上し、前年度に比べ67,463,308円（51.6%）の減少であるものの、経営及び施設の状況を表す経営指標の各項目は、概ね堅調に推移している。なお、黒字幅減少の要因としては、電気料高騰による動力費の増加や、企業債の償還金の増加による影響があげられる。

収益及び費用の状況で見ると、特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業における純利益の対前年度比が、それぞれ62.8%、64.3%のマイナスであり、当該区域内人口の減少が顕著であることから、両セグメントにおける減収は続くものと見られる。このような傾向に加え、一般家庭における節水意識の定着や節水器具の普及による有収水量が年々減少していることにより、今後も下水道使用料の減収が予想されるところである。

しかしながら、下水道事業は「公共」の名が示すとおり、衛生環境の向上に大きく寄与し、市民生活の維持に不可欠な公共インフラとしての役割を担っていることから、安易な処理コストの削減や使用料の値上げをすることなく、下水道接続未加入者への加入促進を積極的に行い、継続して下水道使用料の確保に努めることが必要である。

一方、資本的支出においては今後、施設・管渠等の老朽化に伴う更新費用及び建設に伴う工事費の増大が懸念されることから、「ストックマネジメント計画」・「農業集落排水事業維持管理適正化計画」策定による維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立を図り、施設・管渠等の長寿命化や施設の統廃合等、広域的な視点から、維持更新の計画的な施策を講じていくことが重要である。

今後とも、「つがる市下水道経営戦略」の確実な実行と独立採算制に努めると同時に、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、良質かつ安定した下水道サービスが提供されることを望むものである。

## 資料 1

令和 4 年度セグメント別損益計算書  
(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	合計	比較	
					[参考] R3 合計(浄化槽除く)	(R4-R3)
下水道事業収益	410,128,135	146,676,253	603,085,261	1,159,889,649	1,268,457,871	△ 108,568,222
営業収益	78,327,758	22,853,448	134,596,604	235,777,810	235,164,938	612,872
下水道使用料	74,902,658	22,820,348	134,409,804	232,132,810	232,680,638	△ 547,828
他会計負担金	2,522,000			2,522,000	2,027,000	495,000
その他営業収益	903,100	33,100	186,800	1,123,000	457,300	665,700
手数料	903,100	33,100	186,800	1,123,000	457,300	665,700
営業外収益	331,800,377	123,822,805	468,488,657	924,111,839	1,033,292,933	△ 109,181,094
受取利息及び配当金	481		21	502	3,361	△ 2,859
他会計補助金	210,626,000	58,725,000	259,033,000	528,384,000	604,703,000	△ 76,319,000
長期前受金戻入	121,170,982	65,097,805	209,455,636	395,724,423	428,529,767	△ 32,805,344
雑収益	2,914			2,914	56,805	△ 53,891
下水道事業費用	380,824,660	140,362,254	575,451,030	1,096,637,944	1,137,742,858	△ 41,104,914
営業費用	335,251,188	131,564,714	525,772,501	992,588,403	1,013,756,416	△ 21,168,013
管渠費	9,882,003	2,961,614	19,489,473	32,333,090	26,607,665	5,725,425
材料費	120,000	60,000		180,000	8,050	171,950
動力費	2,489,636	2,303,136	15,093,175	19,885,947	18,061,071	1,824,876
修繕費	1,074,000		2,280,619	3,354,619	1,741,900	1,612,719
保険料	51,620		69,190	120,810	117,020	3,790
通信運搬費	646,747	598,478	1,906,189	3,151,414	3,184,824	△ 33,410
賃借料			108,000	108,000	108,000	0
委託料	5,500,000			5,500,000	3,350,000	2,150,000
負担金補助金及び交付金			32,300	32,300	36,800	△ 4,500
処理場費	38,729,825	21,341,163	116,617,580	176,688,568	155,048,177	21,640,391
手当	38,124		22,692	60,816	68,000	△ 7,184
備用品費	1,619,717	562,683	2,794,877	4,977,277	4,922,364	54,913
光熱水費	93,870	167,820	818,730	1,080,420	848,250	232,170
動力費	11,998,860	8,703,529	41,921,515	62,623,904	46,842,685	15,781,219
燃料費	65,499	62,283	70,294	198,076	136,322	61,754
修繕費	5,062,000		8,836,940	13,898,940	11,030,450	2,868,490
保険料	12,117	25,258	141,840	179,215	176,824	2,391
通信運搬費	22,648			22,648	31,088	△ 8,440
手数料			183,000	183,000	183,000	0
委託料	19,816,990	11,819,590	61,827,692	93,464,272	90,809,194	2,655,078
総係費	16,962,138	6,185,095	18,680,902	41,828,135	43,882,966	△ 2,054,831
給料	6,823,272	3,012,900	7,368,900	17,205,072	16,956,672	248,400
手当	2,322,491	880,514	2,849,489	6,052,494	5,921,213	131,281
賞与引当金繰入額	810,000	548,000	1,139,000	2,497,000	3,442,000	△ 945,000
法定福利費	2,510,732	1,269,983	3,290,631	7,071,346	7,081,530	△ 10,184
旅費	2,364			2,364	1,683	681
備用品費	83,630	4,000	7,100	94,730	129,194	△ 34,464
光熱水費	670,244			670,244	578,712	91,532
印刷製本費	386,150	48,247	347,063	781,460	619,260	162,200
通信運搬費	1,066,608	243,503	2,195,161	3,505,272	3,469,165	36,107
手数料	462,300	129,948	837,060	1,429,308	1,449,043	△ 19,735
委託料	430,000			430,000	2,387,120	△ 1,957,120
報償費	1,196,900			1,196,900	548,400	648,500
負担金補助金及び交付金	80,447		30,498	110,945	111,974	△ 1,029
貸倒引当金繰入額	117,000	48,000	616,000	781,000	1,187,000	△ 406,000
減価償却費	269,677,222	101,076,842	370,838,914	741,592,978	788,217,608	△ 46,624,630
有形固定資産減価償却費	269,677,222	101,076,842	370,838,914	741,592,978	788,217,608	△ 46,624,630
資産減耗費			145,632	145,632	0	145,632
固定資産除却費			145,632	145,632	0	145,632
営業外費用	45,573,472	8,797,540	49,678,529	104,049,541	123,986,442	△ 19,936,901
支払利息及び企業債取扱諸費	45,058,024	7,972,617	46,456,419	99,487,060	115,154,052	△ 15,666,992
企業債利息	45,058,024	7,972,617	46,456,419	99,487,060	115,154,052	△ 15,666,992
雑支出	515,448	824,923	3,222,110	4,562,481	8,832,390	△ 4,269,909
営業損益	△ 256,923,430	△ 108,711,266	△ 391,175,897	△ 756,810,593	△ 778,591,478	21,780,885
経常損益	29,303,475	6,313,999	27,634,231	63,251,705	130,715,013	△ 67,463,308
当期未処分利益剰余金(純損益)	29,303,475	6,313,999	27,634,231	63,251,705	130,715,013	△ 67,463,308



## 資料 2

令和 4 年度セグメント別貸借対照表  
(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	合計	〔参考〕 R3合計額	増減
固定資産	8,403,533,611	2,301,645,479	9,615,329,050	20,320,508,140	20,696,183,896	△ 375,675,756
有形固定資産	8,403,533,611	2,301,645,479	9,614,247,796	20,319,426,886	20,695,102,663	△ 375,675,777
土地	84,809,337	14,538,174	113,343,106	212,690,617	212,690,617	0
建物	364,572,925	183,854,025	815,649,046	1,364,075,996	1,364,075,996	0
建物減価償却累計額	△ 37,654,698	△ 15,950,502	△ 77,865,447	△ 131,470,647	△ 87,647,098	△ 43,823,549
構築物	8,316,193,922	2,252,535,346	9,356,451,354	19,925,180,622	19,659,796,049	265,384,573
構築物減価償却累計額	△ 661,843,430	△ 197,386,386	△ 946,839,894	△ 1,806,069,710	△ 1,200,183,498	△ 605,886,212
機械及び装置	439,469,181	235,656,409	481,349,310	1,156,474,900	1,062,724,683	93,750,217
機械及び装置減価償却累計額	△ 108,941,669	△ 171,601,587	△ 128,472,433	△ 409,015,689	△ 317,390,772	△ 91,624,917
車両運搬具	2,019,763			2,019,763	145,632	1,874,131
工具器具及び備品			1,407,654	1,407,654	1,407,654	0
工具器具及び備品減価償却累計額			△ 774,900	△ 774,900	△ 516,600	△ 258,300
建設仮勘定	4,908,280			4,908,280	0	4,908,280
投資その他の資産			1,081,254	1,081,254	1,081,233	21
基金			1,081,254	1,081,254	1,081,233	21
流動資産	245,484,856	38,700,826	147,931,907	432,117,589	231,994,239	200,123,350
現金預金	209,696,836	35,331,376	99,122,903	344,151,115	185,926,911	158,224,204
現金預金	209,696,836	35,331,376	99,122,903	344,151,115	185,926,911	158,224,204
未収金	23,388,020	3,369,450	48,809,004	75,566,474	46,067,328	29,499,146
営業未収金	13,373,866	3,631,014	26,327,397	43,332,277	42,650,214	682,063
営業外未収金	10,491,758			10,491,758	5,240,771	5,250,987
その他未収金			24,000,000	24,000,000	0	24,000,000
貸倒引当金	△ 477,604	△ 261,564	△ 1,518,393	△ 2,257,561	△ 1,823,657	△ 433,904
前払金	12,400,000			12,400,000	0	12,400,000
資産合計	8,649,018,467	2,340,346,305	9,763,260,957	20,752,625,729	20,928,178,135	△ 175,552,406
固定負債	3,502,876,881	702,504,738	3,047,830,286	7,253,211,905	7,590,003,887	△ 336,791,982
企業債	3,502,876,881	702,504,738	3,047,830,286	7,253,211,905	7,590,003,887	△ 336,791,982
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,502,876,881	702,504,738	3,047,830,286	7,253,211,905	7,590,003,887	△ 336,791,982
流動負債	349,671,223	80,155,408	465,327,789	895,154,420	801,630,478	93,523,942
企業債	269,595,710	75,602,921	417,993,351	763,191,982	764,096,138	△ 904,156
建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,595,710	75,602,921	417,993,351	763,191,982	764,096,138	△ 904,156
未払金	77,957,513	4,129,487	45,846,438	127,933,438	33,737,913	94,195,525
営業未払金	8,881,088	4,129,487	21,767,438	34,778,013	33,591,284	1,186,729
その他未払金	69,076,425		24,079,000	93,155,425	146,629	93,008,796
引当金	1,918,000	423,000	1,139,000	3,480,000	3,567,000	△ 87,000
賞与引当金	1,918,000	423,000	1,139,000	3,480,000	3,567,000	△ 87,000
その他流動負債	200,000		349,000	549,000	229,427	319,573
繰延収益	3,816,827,451	1,412,775,255	5,419,442,379	10,649,045,085	10,823,403,156	△ 174,358,071
長期前受金	3,816,827,451	1,412,775,255	5,419,442,379	10,649,045,085	10,823,403,156	△ 174,358,071
長期前受金	4,181,053,915	1,669,246,354	6,068,852,987	11,919,153,256	11,697,786,904	221,366,352
長期前受金収益化累計額	△ 364,226,464	△ 256,471,099	△ 649,410,608	△ 1,270,108,171	△ 874,383,748	△ 395,724,423
負債計	7,669,375,555	2,195,435,401	8,932,600,454	18,797,411,410	19,215,037,521	△ 417,626,111
資本金	870,479,492	94,052,094	522,364,615	1,486,896,201	1,308,074,201	178,822,000
資本金	870,479,492	94,052,094	522,364,615	1,486,896,201	1,308,074,201	178,822,000
固有資本金	788,082,492	76,591,094	381,046,615	1,245,720,201	1,245,720,201	0
出資金	82,397,000	17,461,000	141,318,000	241,176,000	62,354,000	178,822,000
剰余金	109,163,420	50,858,810	308,295,888	468,318,118	405,066,413	63,251,705
資本剰余金	58,420,916	11,292,940	144,232,494	213,946,350	213,946,350	0
国庫補助金	38,346,123		12,225,304	50,571,427	50,571,427	0
県補助金	44,306		43,555,636	43,599,942	43,599,942	0
他会計繰入金	20,000,000		84,556,000	104,556,000	104,556,000	0
受贈財産評価額		11,292,940	3,895,554	15,188,494	15,188,494	0
事業負担金	30,487			30,487	30,487	0
利益剰余金	50,742,504	39,565,870	164,063,394	254,371,768	191,120,063	63,251,705
当年度未処分利益剰余金	50,742,504	39,565,870	164,063,394	254,371,768	191,120,063	63,251,705
資本計	979,642,912	144,910,904	830,660,503	1,955,214,319	1,713,140,614	242,073,705
負債・資本合計	8,649,018,467	2,340,346,305	9,763,260,957	20,752,625,729	20,928,178,135	△ 175,552,406